

災害公営住宅整備事業

震災により多くの被災者が住宅を失い、災害公営住宅の整備が必要となった。

陸前高田市災害公営住宅供給基本方針に基づき、岩手県が5団地（西下、柳沢前、中田、脇の沢、柄ヶ沢）を、市が6団地（下和野、水上、大野、田端、今泉、長部）を整備した。

平成29年7月に全団地の整備が完了した。
仕様については岩手県が策定した「岩手県復興住宅の基本方針」及び「岩手県災害公営住宅設

計標準」に基づき整備し、住宅の仕様等の標準化を進めることで、住宅の基本性能を確保しながら建設コストの縮減や工期の短縮を図った。事業にあたっては、複数の団地で他の復興事業が本格化したことによる、資機材・労働者不足に伴う入札不調や用地取得に時間を要したこと、また転石等による基礎等の修正設計及び追加安全対策工事等追加安全対策に伴う工事等により事業期間の延長が発生した。

	下和野	水上	大野	田端	今泉	長部	西下	柳沢前	中田	脇の沢	栃ヶ沢
整備戸数	120	30	31	14	61	13	40	28	197	60	301
入居戸数 (R5.3.31時点)	117	20	25	11	58	10	39	24	189	59	201
総事業費 (億円)	27.4	9.5	12.4	6.1	20.7	5.4	県整備	県整備	県整備	県整備	県整備
工期 (年度)	H24～H26	H25～H26	H26～H27	H26～H27	H27～H28	H27～H28	H25～H26	H25～H26	H25～H27	H27～H29	H26～H28
入居開始	H26.10	H27.1	H28.4	H28.4	H29.4	H29.4	H27.2	H27.4	H27.11	H29.7	H28.8

基本情報

- ・総事業規模 11団地895戸
 - ・市整備 6団地269戸
 - ・県整備 5団地626戸
 - ・総事業費 約79億円（市整備分）
 - ・主な財源 震災復興交付金

- ・経過
 - H24.6 災害公営住宅供給基本方針策定
 - H26.10 下和野団入居開始
 - H27.5 災害公営住宅供給基本方針における建設戸数の見直し
(1,000戸から895戸へ減)
 - H29.7 脇の沢団地入居開始

陸前高田市 災害公営住宅の位置





下和野団地



水上団地



長部団地



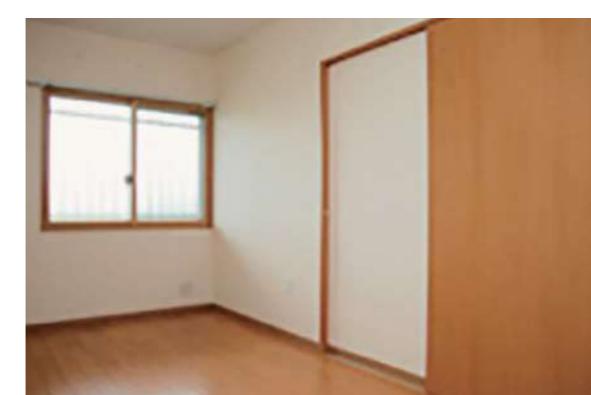
脇の沢団地



西下団地



柳沢前団地



洋室



台所



中田団地



大野団地



トイレ



浴室



田端団地



今泉団地



バリアフリートイレ



バリアフリー浴室

水道水源整備事業、水道施設整備事業

■水道水源整備事業

震災により、水道水源4箇所（竹駒第1・竹駒第2・矢作・長部）が被災し、水源に付属する機械・電気設備も同時に全壊したことから、被災した水源地の早期復旧を目的とし、災害復旧事業を実施した。

4箇所の水源の内、2箇所（竹駒第1・矢作）については連続揚水により水質基準を満たし復旧する事ができたが、他の2箇所（竹駒第2・長部）は水質基準を満たす事が出来ず、水源の変更及び仮設タンクを設置し平成27年度に事業が完了した。

- ・水源の変更：竹駒第2水源は竹駒第1水源に変更
- ・水源の代替：長部水源は仮設SUSタンク設置し対応
- その後、矢作水源に変更

■水道施設整備事業

震災により、市内の中心市街地等が浸水し水道施設も被災したことから、配水管や新たな土地利用に応じた水道施設を整備した。

震災により被災した沿岸部の水道施設等に係る災害復旧事業として行われ、市内各地で進められたまちづくり事業のスケジュールに合わせて、配水管整備工事を実施し、他事業との調整により、令和3年度へ完了年度を延伸した。



被災した施設



被災した機械室

基本情報

・事業名称	東日本大震災により被災した沿岸部の水道施設等に係る災害復旧事業（特例）
・総事業規模	竹駒第1水源・矢作水源（復旧可能） 竹駒第2水源・長部水源（復旧不可）
・総事業費	約5億円
・主な財源	東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費国庫補助金

基本情報

・事業名称	東日本大震災により被災した沿岸部の水道施設等に係る災害復旧事業（特例）
・総事業規模	水道施設の応急復旧（浸水区域内） 各復興事業に伴う配水管整備 被災市街地復興土地区画整理事業地内 防災集団移転促進事業地内 津波復興拠点整備事業地内等
・総事業費	約31億円
・主な財源	東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費国庫補助金

公共下水道、農業集落・漁業集落排水事業 災害復旧事業、公共下水道整備事業

■災害復旧事業

震災により処理施設(4箇所)、ポンプ施設(1箇所)が被害を受けたため、施設の復旧を行った。

復旧状況

- ・陸前高田浄化センター H26.3完了
- ・下矢作浄化センター H25.7完了
- ・広田浄化センター H24.11完了
- ・矢の浦浄化センター H24.11完了
- ・高田雨水ポンプ場 H26.3完了

平成26年度に災害復旧工事が完了し、汚水処理が可能となった。

■整備事業

高田・今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業における高台造成や嵩上げによる、新たなまちづくりに対応した高田処理区の汚水・雨水管渠の整備を行った。

なお、土地区画整理事業の進捗に伴い平成30年度から令和2年度へ完了年度を延伸した。



被災時の陸前高田浄化センター

基本情報

・災害復旧事業

- 陸前高田浄化センター、高田雨水ポンプ場
(公共下水道事業)
- 下矢作浄化センター（農業集落排水事業）
- 広田浄化センター、矢の浦浄化センター
(漁業集落排水事業)

・整備事業

- 高田処理区の汚水・雨水管渠再編整備 約517ha
- 総事業費 約58億円
- 主な財源 震災復興交付金、下水道施設災害復旧事業債、農林水産施設災害復旧債、災害関連漁業集落環境施設復旧事業費



被災時の矢の浦浄化センター

保健医療福祉拠点施設整備事業

震災により保健センターと地域包括支援センター及び地域福祉の活動拠点であったふれあいセンターが被災したことにより、被災した施設・機能を再建するとともに、保健福祉集中化エリアを創設した。

平成30年12月に工事が完了し、平成31年1月に一部供用開始、同年4月から陸前高田市保健福祉総合センターとして全面供用開始となった。

- ・高齢者の保健福祉の増進を支援する機能。(社会福祉協議会委託)
- ・発達支援を必要とする児童の機能回復訓練及び児童の家族に対し、療育に係る各種相談及び助言を行う機能。(ふれあい教室)



震災前のふれあいセンター

基本情報

陸前高田市保健福祉総合センター

- ・事業規模：建設面積 7,442m²
鉄骨造平屋建 延べ床面積1,357.6m²
- ・事業費 約5.7億円
- ・主な財源 保健衛生施設等施設災害復旧費補助金

基本情報

広田診療所

- ・事業規模 木造平屋建て 延べ床面積 約325m²
- ・事業費 約1.5億円
- ・主な財源 公的医療機関復興支援事業補助金
広田診療所施設整備基金



再建後の陸前高田市保健福祉総合センターと岩手県立高田病院



震災前の広田診療所



再建後の陸前高田市国民健康保険広田診療所

居場所づくり健康づくり推進事業

震災により、被災した地域等において、新しいコミュニティ環境への適応が必要となった被災者の健康への影響が懸念された。そのため市民一人ひとりが安心して暮らすことができるよう生活の質の向上とコミュニティづくりを推進した。

災害公営住宅への入居や住宅再建に伴う新しい環境への適応が必要となる方を支援するため、居場所づくり（市民が主体的に支えあうコミュニティづくり）を推進し、居場所を「はまかだスポット」と定義づけ各地域でスポット調整及びスポット登録を行った。

また、健康づくりを推進するために健康教室



の開催や各種健診を実施した。健康教室については、各地域の「はまかだスポット」を活用して開催し、復興期間後も継続して行っている。



基本情報

- ・事業名称 健康増進事業、食育推進事業、被災者健康支援事業、特定健康診査等事業
- ・総事業費 約8.4億円

- ・主な財源 被災者支援総合交付金
各種検診個人負担金

地域子育て支援センター拠点施設再建事業

震災により、気仙町字愛宕下地内にあった陸前高田市立今泉保育所に併設していた「地域子育て支援センターあゆっこ」が全壊の被害を受けた。

施設の再開にあたり、東京ロータリークラブから子育て事業に対する支援の申出があり、あゆっこの再建に向けて仮設建物を寄附していくことになった。仮設施設の場所は、滝の里児童公園内を一時使用した。

平成24年2月に仮設施設が竣工し、施設の利用を開始した。

被災後、曜日ごとに場所を移動して相談業務

を行っていたが、施設の整備により拠点ができることで、利用者の負担軽減が図られたとともに、在宅児童及び保護者に対する支援の充実につながった。

地域子育て支援センターあゆっこは当該事業での再建後、平成31年2月に竣工した気仙保育所に併設する形で本設で整備した。仮設施設は、NPO法人が運営する地域子育て支援センター「おやこの広場きらりんきっず」や、ふるさと納税返礼品の梱包作業施設として利用され、令和5年3月からN P O 法人陸前高田市学童保育協会事務所として使用している。



地域子育て支援センターあゆっこ（仮設施設）

基本情報

- | | | | |
|--------|---|-------|------------------------------------|
| ・事業名称 | 地域子育て支援センター拠点施設再建事業 | ・総事業費 | 東京ロータリークラブからの仮設建物の寄贈による |
| ・総事業規模 | 鉄骨造平屋建（プレハブ工法）
延べ床面積120.95m ² | ・経過 | H23.12 建築工事着手
H24.2 建築工事竣工、利用開始 |

保育所(園)再建事業

■高田保育所

震災により高田保育所は全壊したため、平成23年4月に旧米崎保育園の園舎を利用して保育業務を再開した。

震災で被災、全壊した高田幼稚園の再建の目途が立たないことを踏まえ、保育所が幼稚園の機能を備える保育所型認定こども園として再建することとした。

また、子育て相談や保護者間の交流の場を確保し、効果的に子育て支援を実施するため、施設内に地域子育て支援センターを併設することとした。

平成28年4月に再建工事が完了し、同年5月に保育所を開所した。同年6月からは幼稚園機能を含む認定こども園として運営を開始した。

幼稚園部分の開設により多様な家庭環境の児童の受け入れができるとともに、子育て支援センターを併設したことで利用者の利便性が図られ、施設を効率的に活用できている。

●経過

- H25.2.3 保育所移転再建に係る保護者及び地区住民説明
- H26.12 工事着手
- H28.4 工事竣工
- H28.5 保育所開所
(認定こども園はH28.6運営開始)

●事業期間

敷地面積の見直しに伴う用地の追加取得により設計に遅れが生じたことで建設工事の着工が遅れたが、建設工事は順調に進んだ。

●事業費

認定こども園として再建する高田保育所と幼稚園部分に係る敷地造成を同時発注したことで、個別に造成するより事業費の削減が図られた。



再建後の高田保育所

■今泉保育所

震災により今泉保育所は全壊したため、近隣の長部保育所において長部保育所・今泉保育所の合同保育を行った。今泉保育所の再建を災害復旧事業によって進めていく中で、合同保育を行っていた長部・今泉両保育所の統合について平成30年9月に保護者に説明を行い、理解を得られたことから、平成31年度から両保育所を統合し新保育所名を「気仙保育所」とすることとした。

平成30年11月に再建工事が完了し、平成31年2月から新施設で合同保育を開始し、同年4月に気仙保育所として開所した。また、従前の今泉保育所に併設していた子育て支援センターを同施設内に復旧したほか、新たに放課後児童クラブを併設したことにより、保護者からの多

様な保育ニーズに対応できる施設となっている。

●経過

- H30.2 工事着手
- H30.9.10 長部・今泉両保育所統合に係る保護者及び地区住民説明
- H30.11 工事竣工
- H30.12 保育所設置条例改正
- H31.1 放課後児童クラブ開始
- H31.2 新施設で合同保育開始、子育て支援センター開所
- H31.4 気仙保育所として開所

今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業の進捗に合わせての事業実施となり、建設工事は順調に進んだ。



再建後の気仙保育所



再建後の保育の様子



■広田保育園

震災により広田保育園は床上浸水し調理室器材備品及び保育備品の一切を全損するなどの大きな被害を受け、津波で防潮堤が破壊されたことから、子どもたちの安全確保のため高台へ移転再建することになった。

新しい施設が完成するまで被災した施設を修理して保育業務を再開した。また、津波対策として園舎裏に避難路を確保した。本設の再建にあたり、日本赤十字社を通じてマレーシア赤新月社から「東日本大震災復興支援補助金」を受けた。

平成27年3月に再建整備が完了し、同年4月に新施設を開園した。

被災前から施設内に設置されていた地域子育

て支援センターも新施設へ併設したこと、継続して利用者の保育ニーズに対応できる施設となっている。

●経過

H25.12 工事着手

H27.3 工事竣工

H27.4 新施設開園

●事業費

予定外の岩盤撤去ハツリ工事や設計変更のため事業費が増えた。

●期間

予定外の岩盤撤去ハツリ工事や人手不足等が重なったため工期を延長した。



再建後の広田保育園

■竹駒保育園

震災により、竹駒保育園は大規模半壊の被害を受けた。床は泥に覆われ甚大な被害を受けたため、通常の保育業務は困難となり被害の少なかった他の保育園で保育を行った。

公益財団法人日本ユニセフ協会の助成により仮設保育園を陸前高田市が建設し、平成24年4月から保育業務を再開した。本設の再建にあたり、公益財団法人ヤマト福祉財団から「東日本大震災生活・産業基盤復興再生助成金」を受けた。

平成25年3月に再建整備が完了し、同年4月に新施設を開園した。

●経過

H24.5 工事着手

H25.4 工事竣工

H25.4 新施設開園

●事業費・期間

外構工事分の追加及び園舎附属備品工事により当初よりも事業費が増加し、工期を延長した。



再建後の竹駒保育園

	高田保育所	気仙保育所	広田保育園	竹駒保育園
敷地面積(㎡)	5,039	4,391	4,286	2,711
建物延床面積(㎡)	1,167	909	1,033	827
屋外遊技場面積(㎡)	1,255	1,016	1,230	766
総事業費(約億円)	6.4	4.8	5.1	2.7
主な財源	震災復興交付金、社会福祉施設等災害復旧費補助金ほか	震災復興交付金、児童福祉施設等災害復旧費補助金ほか	東日本大震災復興支援補助金	東日本大震災生活・産業基盤復興再生助成金
事業主体	市	市	(福)陸前高田市保育協会	(福)陸前高田市保育協会

小中学校整備事業

震災により甚大な被害を受けた高田小学校、気仙小学校、長部小学校、米崎中学校、小友中学校及び広田中学校を整備、再編するため、それぞれ基本計画を策定し、保護者を始め、学校関係者との意見交換を踏まえながら事業の推進に取り組んできた。

最初に、高田小学校は、移転先や新校舎のレイアウト等について、PTA、コミュニティ推進協議会等の学校関係者から意見を聞きながら事業を進捗し、令和元年8月から新校舎での学校生活を開始した。

次に、気仙小学校は、津波により全壊した気仙小学校と、地震により被害を受けた長部小学校の両校の復興について、小学校の統合化を目

指して平成24年5月に「気仙・長部統合小学校づくり協議会」が発足し、同年12月に校名が決定した。統合後の気仙小学校は、平成25年4月から旧長部小学校の校舎を活用した学校生活が開始し、平成31年1月から竣工した新校舎に移転した。

次に、米崎中学校と小友中学校は、震災前から統合が決定しており、平成24年4月1日に米崎中学校の校舎で学校生活を開始する予定だったところ、津波により小友中学校と広田中学校が全壊し、地震により米崎中学校も被害を受けたことから3校の統合を目指し、平成23年9月に検討を開始し、平成24年1月に統合が決定した。統合後は、校名を「高田東中学校」と

し、平成25年4月から米崎中学校の校舎を活用して学校生活を開始し、平成29年1月に竣工した新校舎に移転した。

また、津波により全壊した高田高校は、平成23年5月から大船渡市の大船渡東高校萱中校舎で学校生活を開始し、県主体事業として再建が進められ平成27年5月に新校舎の落成記念式典が開催された。

なお、高田東中学校の移転により空き校舎となった米崎中学校の校舎には、岩手大学と立教大学が中心となって「陸前高田グローバルキャンパス」が開設され、大学生が陸前高田市内で行うフィールドワークの拠点として活用されているほか、市民、研究者、企業、行政関係者等、様々な人々が集い、相互の交流が生まれ、防災、減災を学べる施設として活用されている。

高田東中学校



陸前高田グローバルキャンパス



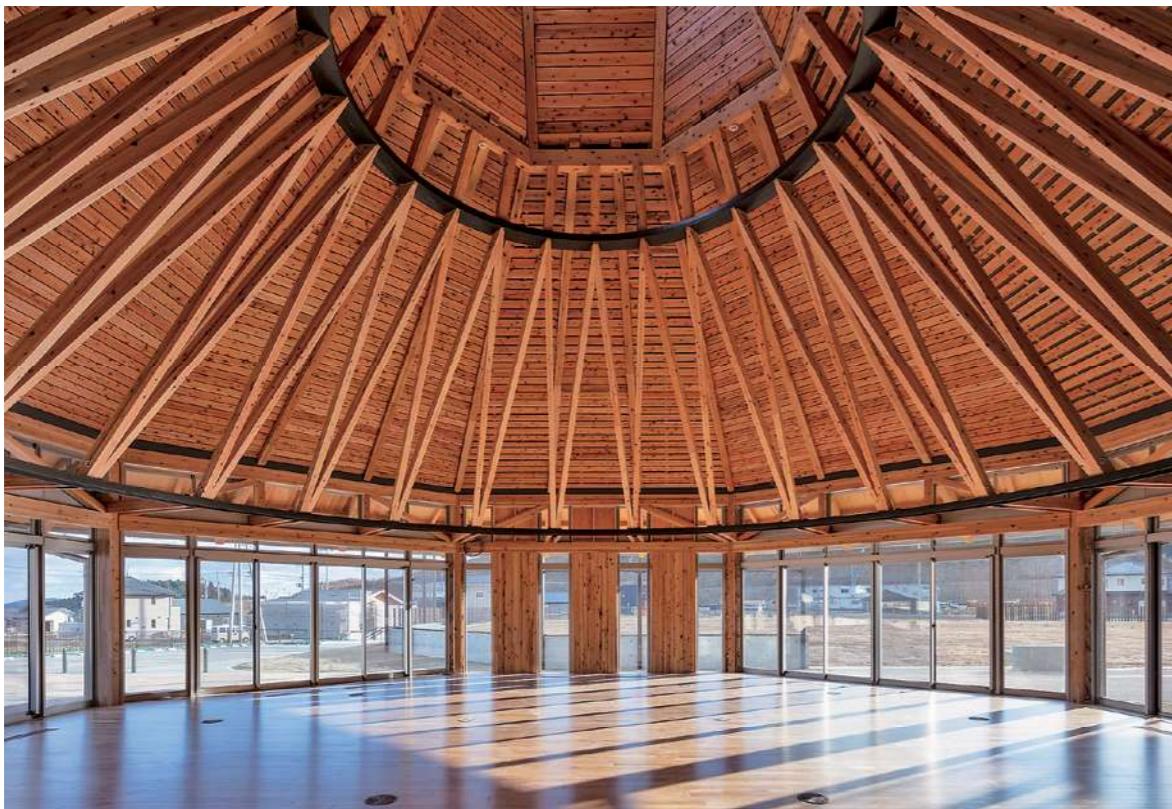
基本情報

	高田小学校	気仙小学校	高田東中学校
事業名称	小学校移転事業	小学校施設災害復旧事業	中学校施設災害復旧事業
総事業規模	・敷地面積 18,459 m ² ・延床面積 校舎 5,018 m ² 体育館 1,268 m ²	・敷地面積 19,416 m ² ・延床面積 校舎 2,709 m ² 体育館 975 m ²	・敷地面積 34,693 m ² ・延床面積 校舎 4,493 m ² 体育館 1,995 m ²
建築費	約22億円	約20億円	約31億円
主な財源	1 震災復興交付金 2 公立学校災害復旧費負担金 3 公共施設再生可能エネルギー導入事業費補助金（高田小学校のみ） 4 公共施設等整備基金（高田小学校のみ） 5 高田地区土地区画整理事業補償補填及び賠償金（高田小学校のみ）		
経過	H30.3 着工 R 1.6 完了 R 1.9 落成式	H29.7 着工 H30.12 完了 H31.1 落成式	H27.3 着工 H28.10 完了 H29.1 落成式

気仙小学校



高田高校



高田小学校



総合交流センター整備事業

震災により、中心市街地にあった市民体育館及びB & G海洋センターが被害を受けた。

被災した両施設は、併設して一体的に整備することにより、地域住民の「交流」、「スポーツ」の拠点となるように総合的な施設として計画され、また災害時の避難拠点の機能を有する施設とした。平成30年3月に工事が完了し、平成30

年4月にオープンした。

本施設は、主に「多目的ホール」、「アリーナ」、「温水プール」で構成され、公式競技大会の開催が可能な仕様とともに、高齢者や障がい者を含め、誰もが日常的に利用しやすい施設となっており、市民の健康増進に寄与し、各種スポーツ活動等に広く活用されている。



震災前の市民体育館



震災前のB & G海洋センター

基本情報

- ・事業名称 総合交流センター整備事業
- ・総事業規模
(1) 敷地面積 約45,654m²
(2) 建築面積 9,642m²
(3) 延床面積 10,596m²
- ・総事業費 約58億円
- ・主な財源 公立社会教育施設災害復旧費補助金、B&G助成金等

- ・経過
H25年度 基本設計
H27年度 実施設計
H28.3 工事着工
H30.3 工事完了
H30.4 供用開始



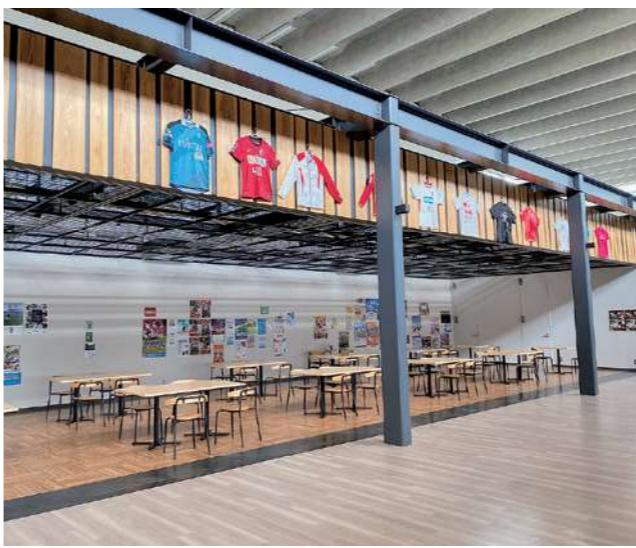
完成後の総合交流センター



多目的ホール



プール



ミーティングルーム



トレーニングルーム

高田松原公園運動施設 再整備事業

震災により、高田松原公園が全壊した。

高田松原公園にあった野球場、サッカー場等の運動施設を再整備した。

令和2年5月に工事が完了、令和2年6月に一部供用開始、令和2年8月に全体オープン。

多くの市民等に利用いただくとともに、プロ野球2軍の試合や花火大会などの集客イベントにも利用され、交流人口拡大に貢献している。

- ・国費の他にアディダスジャパン(株)、川崎フロンターレ、楽天野球団、プラス(株)など、様々な企業・団体から支援をいただきて再建された。
- ・サッカー場は人工芝とし、利用しやすさと維持管理のしやすさを両立。
- ・第一球場はプロ野球2軍の試合が可能な大きさに拡張し、電光掲示板も設置。



震災直後



震災前

基本情報

・面積	約21ha
・総事業費	約46億円
・主な財源	公共土木施設災害復旧費負担金 寄付金等

・経過
H25.2 高田松原津波復興祈念公園の一部として 都市計画決定
H30.3 工事着手
R2.5 工事完了
R2.6 一部供用開始
R2.8 全体オープン



再整備後

市民文化会館整備事業 (奇跡の一本松ホール)

震災により壊滅的な被害を受けた社会教育施設の再構築を図るため、市民文化会館を整備。

国の災害復旧事業等により整備することとし、「陸前高田市震災復興計画」及び「高田地区・今泉地区における公共施設の整備方針」を踏ま

え、市民会館機能及び中央公民館機能を併設した複合施設として、市民文化会館を整備した。

各種イベントやコンサート等も開催されるなど、広く活用されている。



震災前の市民会館



震災前の中央公民館



完成後の市民文化会館（奇跡の一本松ホール）



ホール（舞台側）



ホール（客席側）



和室



練習室

基本情報

- ・事業名称 市民文化会館整備事業
- ・総事業規模 延床面積 3,591m²
(屋外トイレ含む)
- ・総事業費 約33億円
- ・主な財源 公立社会教育施設災害復旧費補助金
ほか

- ・経過
 - H28.8 (仮称) 市民文化会館建設基本計画策定
 - H30.3 設計完了
(履行期間 H29.2～H30.3)
 - R 2.2 工事完了
(工期 H30.6～R 2.2)
 - R 2.3 駐車場整備完了
(工期 R 1.8～R 2.3)
 - R 2.4 供用開始

市立博物館整備事業

震災により、博物館及び貝類標本を収蔵していた海と貝のミュージアムが全壊した。

復旧にあたっては被災した両施設を合築して再建することとし、基本理念を陸前高田の豊かな自然・歴史・

文化を、震災の記憶とともに伝える地域に根差した総合博物館とし、基本方針を①陸前高田を知り、学び、発信する、②豊かな陸前高田の自然・歴史・文化を震災の記憶・記録とともに守り、未来に伝える、③学びの輪を広げ、陸前高田の将来を担う人をつくる、④地域の歴史文化資産を広く発信し、市域の新たな中核的文化施設として地域振興に資する、とした。

建築設計については、平成30年度に公募型のプロポーザルを実施し業者を決定した。建築工



完成後の博物館

事については、令和元年12月に着手し、令和3年7月に全工事が完了したが、枯らし期間（有害物質が基準値を下回るために必要な期間）が必要であったため、開館は令和4年11月となつた。

震災により収蔵していた様々な資料は流失、破損したが、全国の専門機関等の協力を得て、

経緯

- H23.3 救出活動開始
旧生出小校舎を仮収蔵施設とした後に仮設博物館とした
- H26.5 岩手県立博物館の敷地内に「仮設陸前高田市立博物館被災文化財等保存修復施設」が完成し、本格稼働
- H29.10 陸前高田市立博物館基本構想・基本計画策定
- H30.4 展示設計業務着手
- H31.3 展示設計業務完了、新築設計業務着手
- R1.11 新築設計業務完了
- R1.12 新築・展示工事着手
- R3.7 新築・展示工事完成
- R4.11 開館

基本情報

- ・事業名称 市立博物館整備事業
- ・事業規模 建築面積2,758.81m²
- ・事業費 約28億円
- ・主な財源 公立社会教育施設災害復旧費補助金
社会教育施設整備基金
震災復興特別交付税

救出活動を行った。市内の旧生出小学校を仮収蔵施設として専門機関等からの指導を受けながら安定化処理及び修復作業を行ったほか、全国の博物館、大学等でも保存修復作業を行った。

震災により約56万点の資料が被災したが、そのうち約46万点を救出し、令和4年度末時点で約33万点の処理が完了した。現在も残りの被災資料に対して修復作業を行っている。

震災前



博物館



海と貝のミュージアム

完成後の博物館



貝たちの部屋



博物学の世界



海をあがめ 海にあらがわす 海と生きる



奇跡の海 三陸

文化財レスキュー事業

本市には陸前高田市立博物館（以下博物館）、同図書館、海と貝のミュージアム、埋蔵文化財保管庫の4つの文化財関連施設があったが、地震による被害はほとんどなく、大津波によって壊滅的な被害を受けた。また、施設関係職員27名中19名が犠牲となるなど、人的被害も非常に大きく、これらの施設に展示・収蔵されていた陸前高田の自然や歴史、文化を後世へ伝える貴重な文化財約56万点は、その全てが津波に飲み込まれ、一部（約10万点）は流失し、残った資料（約46万点）も甚大な被害（海水損）を受けた。

平成23年3月30日、市教育委員会は一関市博物館に対して、大津波で被災した陸前高田市立図書館に保管してあった岩手県指定文化財『吉田家文書』および関連資料の救援要請を出した。これを受け、岩手県教育委員会、岩手県立博物館および本市職員が協力し、4月2日・3日の2日間にわたり同館所管資料の救援活動を実施した。これが陸前高田市における被災文化財等救出活動（一次レスキュー）の初動となる。この救出活動を皮切りに、海と貝のミュージアム、市立博物館、埋蔵文化財保管庫と4つの施設において、被災文化財の救出が行われた。岩手県立博物館をはじめとする県内の文化財等関

基本情報

- 事業名称 市立博物館被災資料修復・保管事業
- 総事業費 約41億円
- 主な財源 被災ミュージアム再興事業補助金



現地での被災紙製資料安定化処理

係者や自衛隊が共同で6月中旬まで約9週間を費やし、約46万点の資料を救出した。一連の1次レスキューは岩手県教育委員会、岩手県立博物館をはじめとする岩手県内博物館、岩手県内教育委員会、および自衛隊の支援を得て実施し

経過

年度	安定化処理等件数
H23	10.6万点
H24	4.6万点
H25	0.7万点
H26	0.7万点
H27	0.4万点
H28	0.6万点
H29	0.8万点
H30	1.6万点
R1	3.2万点
R2	3.1万点
R3	3.6万点
R4	3.3万点
計	33.2万点

た。自衛隊の協力は、被災資料の救出活動が、緊急性・公共性・非代替性という、自衛隊における災害派遣の三原則に合致するという判断のもと、施設内の行方不明者の捜索に併せて実施していただいた。博物館等から救出された資料は、自然史関係資料（剥製、昆虫、植物、貝類、液浸標本、地質標本）、人文系資料（考古、民俗、民族、歴史、美術）、その他（文献、書簡、写真類等）多岐にわたる。

震災による津波は、資料にとって有害な塩分はもちろん、海底から巻き上げられた汚泥や生活排水等の有害物質を含んでいたため、そのような海水に浸かった資料は、放置すると錆やカビが発生し著しく劣化する危険性があった。そのため、一刻も早く資料中に含まれている劣化要因の除去を行う必要があった。これほど多種多様な文化財が海水損した例はなく、国際的に見てもその処理技術は未確立な部分が多いのが現状であった。そのため、文化財科学や保存修復の研究者及び国内の大学や博物館などの多くの専門機関と連携し、被災資料の状況に応じ改良を加えながら、一部の被災資料について処理法を構築した。



被災紙製資料の脱塩作業



ツチクジラ剥製の救出作業

1995（平成7）年1月17日に発災した阪神淡路大震災では、「破損した、あるいは破損の恐れがある被災資料を安全な場所に運んで保管し、破損した資料については本格的修理を施すことができる環境が整うまで待つ」という方針で救出活動が行われた。一方、東日本大震災で救出された資料はそのほとんどが津波被災しているため、安全な場所に移しただけでは腐朽や変形、錆化が進む。東日本大震災における救援活動がこれまでの活動と大きく異なる点は、救出された資料の長期にわたる安定な状態での保管を可能にする、『安定化処理』を施さなければならない点である。現在、海水損した博物館資料の安定化処理は、除泥→脱脂→除菌→脱塩→乾燥→経過観察→本格修理という工程で行われている。

当事業は、平成23年度に博物館管理運営事業費により約10万点の資料の安定化処理を完了し、平成24年度より、文化庁の補助金（被災ミュージアム再興事業補助金）を活用し、被災博物館資料の安定化処理及び修復を実施している。令和4年度末までに救出された資料約46万点のうち約33万点の処理が完了している。

図書館整備事業

被災した図書館を再建するにあたり「訪れるだけで安らぎ、一人ひとりの豊かな日常を取り戻すお手伝いをし、新しいまちの賑わいの創出に貢献し、郷土の歴史を守り、伝え、陸前高田の宝物になるような図書館を創ること」を基本理念とし整備を行った。

施設は高田地区において市街地再生の核となる大型商業施設アバッセたかたと併設整備することとし、図書館来館者と商業施設への来訪者による賑わいの相乗効果を目指した。

再建にあたっては国からの支援の他に株式会社バリューブックスの協力を得て、寄贈された図書の買取金相当額が寄附される「陸前高田市立図書館ゆめプロジェクト」が開始された。同プロジェクトは再建後は図書館の図書購入等に充てられている。

震災時約8万冊あった蔵書はほとんどが流失

基本情報

- ・事業名称 図書館整備事業
- ・建築面積 894m²
- ・総事業費 約8.0億円
- ・主な財源 震災復興特別交付税
公立社会教育施設災害復旧費補助金
社会教育施設整備基金
陸前高田市立図書館ゆめプロジェクト
シンガポール赤十字社寄付金
・蔵書数 約9.8万冊（R4年度）
※約6.5万冊（再建時）
※約8.0万冊（震災時）

私設図書館

- (現在は、ちいさいおうち のみ開館)
- にじのライブラリー H23.11月開館
 - ちいさいおうち H23.11月開館
 - 陸前高田コミュニティ図書室 H24.4月開館

経緯

- H23.4 県指定文化財「吉田家文書」救出
県立博物館で安定化処理された後、
国立国会図書館で修復
- H23.7 滋賀県東近江市から寄贈された移動
図書館車（やまびこ号）と図書5,000
冊により移動図書館活動を再開
- H24.3 郷土資料救出。国立国会図書館、日
本図書館協会、東京都立中央図書館、
岩手県立図書館、県内大学等の協力
により、修復・デジタル化が行われ
る
2階建てのプレハブが（公社）図書
館振興財団からの支援により建設さ
れ、翌4月から図書資料の登録業務
が開始
- H24.6 イタリアのダミコ社から移動図書館
車（はまゆり号）を寄贈され巡回地
域を拡大
- H24.6 陸前高田市立図書館ゆめプロジェク
ト開始
- H24.12 (一社)北海道ブックシェアリングか
らの寄贈によりログハウス造の仮設
図書館が開館
蔵書：14,000冊、閲覧室：50m²
- H27.2 兼松(株)より移動図書館車（新やまび
こ号）寄贈
- H27.9 新陸前高田市立図書館整備基本構想
策定
- H28.9 工事着工
- H29.7 開館
図書：65,000冊、雑誌100誌
視聴覚資料：4,500点



震災前



仮設



移動図書館車（はまゆり号）



再建後



旧吉田家住宅主屋復旧事業

気仙町今泉の吉
田家は、元和6年
(1620)、仙台藩の
藩祖伊達政宗に氣
仙郡24箇村（現在
の陸前高田市、大
船渡市、住田町、
釜石市唐丹）の大
肝入※に任命さ
れ、明治期に至る
まで世襲で務めて
いた由緒ある家柄
である。

享和2年(1802)

に建築された大肝入屋敷は、当時の様相を現代
までよく残し、藩の地方支配を物語る数少ない
遺構であり極めて貴重であるとして、平成18年
に主屋、土蔵、味噌蔵、納屋（長屋）の1件4
棟が「吉田家住宅」として岩手県指定有形文化
財に指定された。

吉田家住宅は震災により全壊したが、復旧を
強く願う住民らの手により部材が回収され、多
くの専門機関の協力により度重なる調査が行わ
れた。



内部

岩手県教育委員会は、部材の残存率などから主屋の復旧が可能と判断し、平成30年に附属屋3棟の指定を解除し、主屋1棟について「旧吉田家住宅主屋」と名称を変更した。

市は屋敷跡の発掘調査を行う傍ら、文化財や歴史、建築の専門家らで

構成する復旧委員会を立ち上げて具体的な検討を開始したが、被災した部材の洗浄や元々の使用箇所の特定、再使用に耐えうるための補修など、困難を極めた。

日本の伝統的建築・工芸技術と現代の最新科学との融合により甦る大肝入屋敷は、唯一無二の存在となる。

本事業の様子は、津波の恐ろしさと地域の歴史文化を後世に伝える学習コンテンツとして、また、気仙大工左官の優れた技術を生で体感で

きる観光コンテンツとして、地域の人々をはじめ、建築関係者や観光客の見学を受け入れている。

完成は、令和7年3月の予定。

※大肝入…仙台藩の地方役人の最上位の役職。
各村の肝入を指揮監督し、代官に代わり罪人の取り調べなども行った。明治期以降は「大庄屋」とも呼ばれている。



震災前



復旧状況



基本情報

- 事業名称 旧吉田家住宅主屋復旧事業
- 総事業規模 敷地面積 6560.08m²
建築面積 264.89m²
- 総事業費 約10億円
- 主な財源 県文化財保護事業補助金、大肝入吉田家住宅復元基金等

- 経過
 - H30.8 吉田家住宅復旧計画策定
 - R1.9 旧吉田家住宅主屋復旧基本計画策定
 - R3.3 旧吉田家住宅主屋保存活用基本方針策定
 - R3.7 主屋復旧作業着手
 - R7.3 完成予定

漁港災害復旧事業

震災により市が管理する9漁港の全ての施設が甚大な被害を受けた。

このため、災害復旧事業において9漁港の整備を行った。なお、県管理漁港である六ヶ浦、広田、長部漁港は県にて整備を行った。

漁業の早期再開を支援するため、震災直後より漁港内のガレキ撤去を行ってきた（環境省の災害廃棄物処理事業）。平成23年度末には、航路・泊地のガレキ撤去は概ね完了した。

地盤沈下による浸水対策としては、養殖業の協業化が図られていた6漁港（只出、根岬、大陽、両替、脇之沢、要谷）について、震災直後の応急工事により、物揚場上部工の嵩上げ、碎石による盛土を実施し一部でも水産物の陸揚げ可能な状態とし、平成24年2月から、ワカメの水揚げ作業が再開された。

また、主要な漁港施設は、地元漁業者並びに広田湾漁業協同組合と協議し、復旧優先順位をつけ、平成24年度から本格的な復旧工事に着手し、平成28年度末で全ての漁港の主要な施設について復旧が完了した。脇之沢漁港海岸の防潮堤に接する一部施設については、防潮堤工事の進捗に併せ令和3年9月をもって復旧工事が完了した。



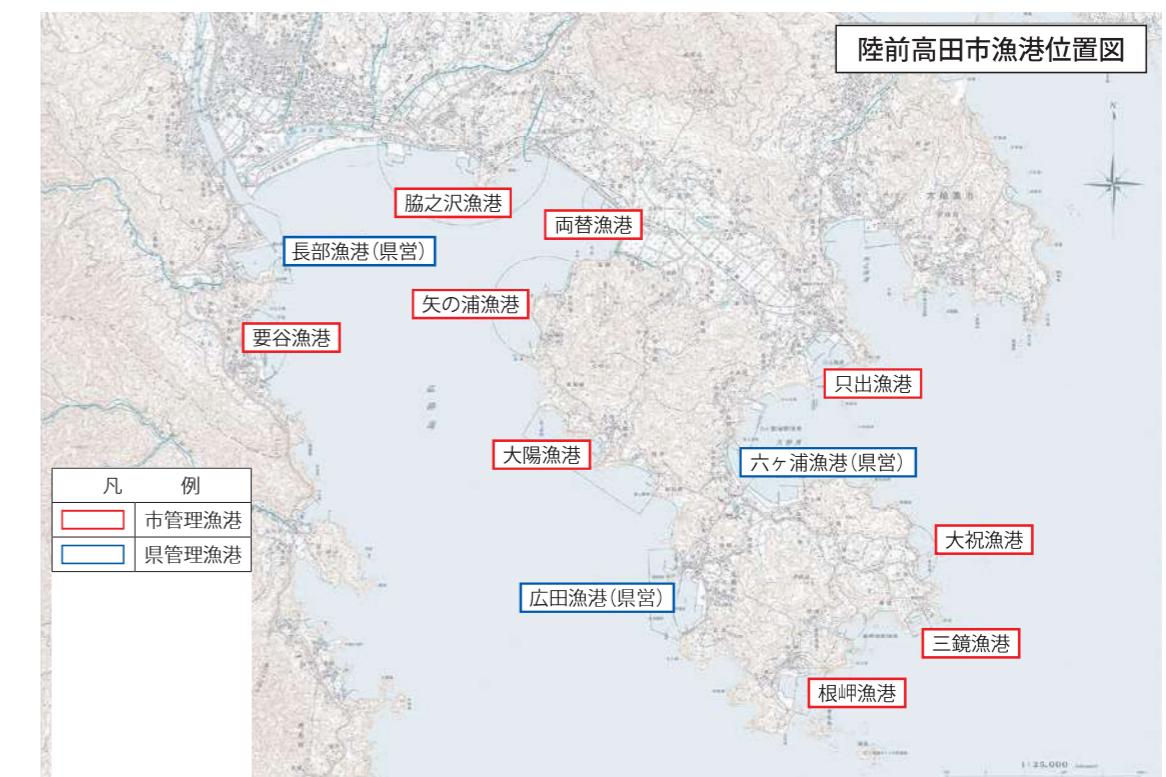
脇之沢漁港（震災前）



脇之沢漁港（震災直後）

基本情報		
・総事業規模	防波堤約3.1km、護岸約2.6km、船揚場約0.7km、臨港道路約1.8km	
・総事業費	約68億円	
・主な財源	漁港施設災害復旧事業費国庫負担金	
・事業費	・飛散した消波ブロックの増等により事業費が増えた。 ・2つの漁港をまとめた発注方法により諸経費の節減が出来、事業費の縮減につながった。	
・期間	地元漁業者との協議の上、工事を行い漁業活動への影響を最小限にとどめることができた。	

漁港名	着工	完成
只出	H24.10	H28.10
大祝	H26.8	H28.10
三鏡	H26.8	H28.12
根岬	H24.10	H28.12
大陽	H24.10	H28.12
矢の浦	H26.8	H28.12
両替	H24.10	H29.1
脇之沢	H24.10	R 3.9
要谷	H26.8	H30.12



復旧後の航空写真



根岬漁港



大陽漁港

復旧後の航空写真



両替漁港



六ヶ浦漁港（県管理）



大祝漁港



只出漁港



脇之沢漁港



広田漁港（県管理）



三鏡漁港



矢の浦漁港



要谷漁港



長部漁港（県管理）

水産業支援復旧事業

震災で被災した、広田湾漁協の施設について各事業により支援を行い漁業の早期再生を図った。

水産業共同利用施設復旧支援事業

水産業共同利用施設や使用機器の復旧整備に要する経費に対して支援したもの。

水産業経営基盤復旧支援事業

養殖施設、水産物直売施設、水産物荷捌所、養殖作業用施設等の復旧のための補助整備事業に対して支援したもの。



気仙川捕獲採卵施設



荷さばき施設



漁具倉庫



広田湾漁協事務所



定置網漁具保管施設

基本情報

水産業経営基盤復旧支援事業

- ・総事業規模 荷さばき施設地区、小型漁船漁具倉庫、養殖施設、養殖作業保管施設、築いそ施設、作業保管施設、定置番屋、燃油補給施設
- ・総事業費 約21.6億円（市1/9以上補助）
- ・主な財源 水産業共同利用施設等復旧事業債

水産業共同利用施設復旧支援事業

- ・総事業規模 漁協事務所、定置網漁具保管施設、プレハブ加工施設、かご洗浄機一式、

ラック式乾燥機、ワカメ茎細切機、50KL地上タンクー式、プレハブ作業保管施設 ほか 総支援件数54件

- ・総事業費 約12.8億円
- ・主な財源 水産業共同利用施設等復旧事業債

さけ・ます生産地震災復旧支援事業

- ・総事業規模 捕獲採卵施設、さけ・ますふ化場施設
- ・総事業費 約3.3億円
- ・主な財源 水産業共同利用施設等復旧事業債



気仙川さけ・ますふ化場施設



海水井戸

中小企業等再建支援事業

震災により市内の商工業者の604事業者が被災した。

被災した事業者が営業を再開するため、国・県・関係団体が、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業、津波・原子力災害被災地域雇

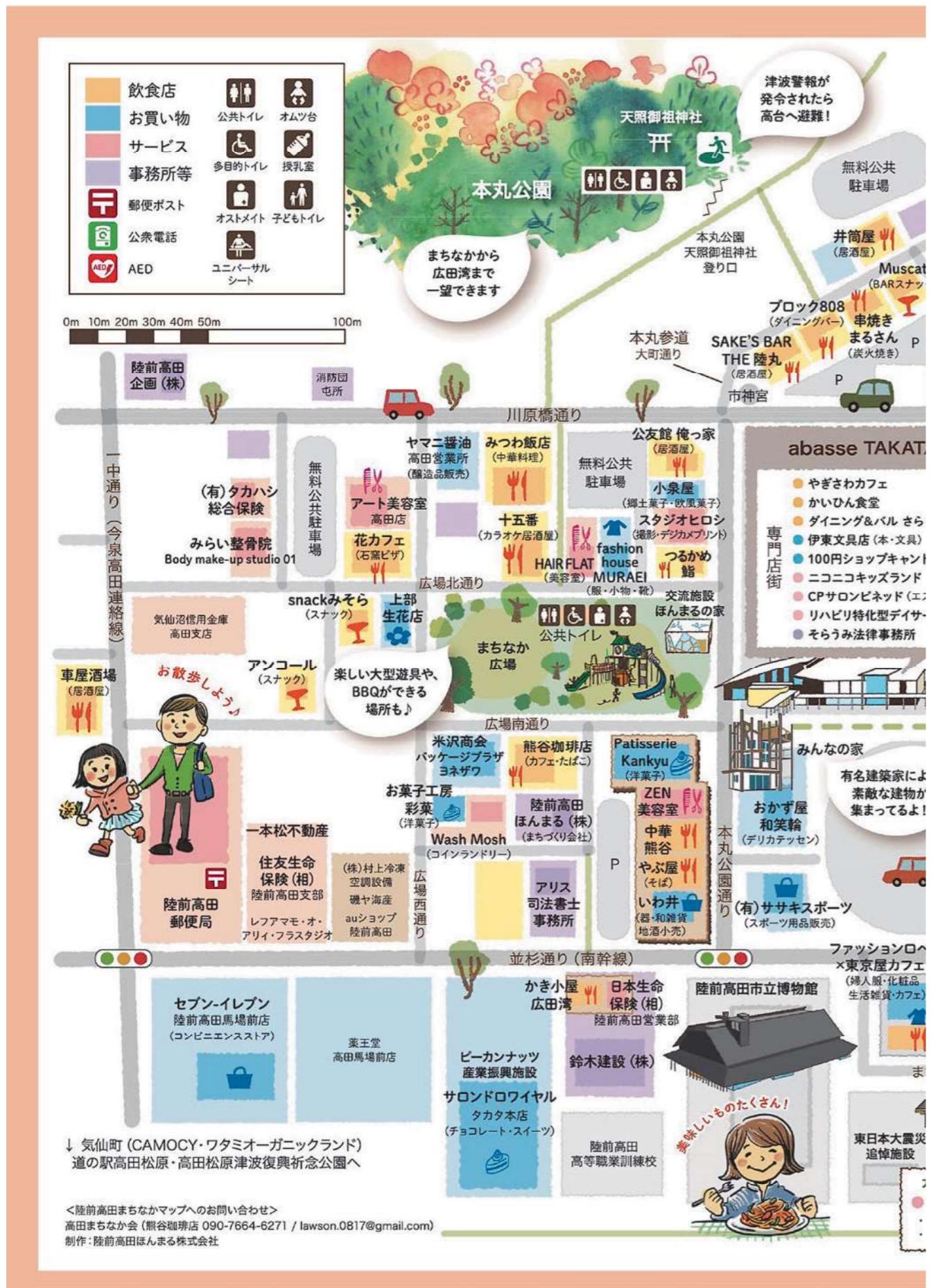


仮設店舗からの再開

補助金名	内 容	件数	金額	財源
中小企業設備投資促進事業費補助金	機械・装置等を設置する場合に要する経費	13	約0.2億円	一般財源、がんばっぺし応援基金繰入金
中小企業被災資産修繕費補助金	建物、機械、装置などの修繕に係る経費	18	約0.7億円	中小企業被災資産修繕事業費補助金（県）
中小企業被災資産復旧事業費補助金	事業再開に不可欠な建物及びその附属設備、構築物、機械及び装置の取得に要する経費	63	約3.0億円	中小企業被災資産復旧事業費補助金（県）、復興基金繰入金
被災中小企業復興支援補助金（コンプレックス補助金）	事業所が「全壊」の被害を受け、市内で「本設」により事業を再開に係る経費	161	約1.5億円	被災中小企業復興支援基金繰入金
中小企業事業再開支援補助金	事業の再開に必要な施設・設備などの購入や修繕に係る経費	343	約1.7億円	復興基金繰入金
テナント事業者本設店舗建設支援事業費補助金	市内のテナント事業者が本設での事業の再開に必要な施設設備の建設及び取得に係る経費	8	約0.3億円	復興基金繰入金

本設店舗にて再建





貸工場・商業共同店舗整備事業、 気仙大工後継者育成支援事業

新規企業立地のための建物がなかったことから市が貸工場を整備し、ピーカンナツ産業振興施設としての使用が開始された。

また、新規起業者等が必要とする空き物件等が不足していたことから、陸前高田市チャレンジショップを整備し、新規起業者支援を実施した。現在では、既に同施設を卒業し、本設店舗

を携えた事業者もおり、今後も継続して新規起業者支援を推進していく。

気仙大工の技能継承と後継者育成についても喫緊の課題として挙げられており、職業訓練施設の再建を行った。再建後は、伝統技術の継承と人材の育成が行われている。



ピーカンナツ産業振興施設

基本情報

施設名称	建築面積	工事費	主な財源	工事着工	工事完了
貸工場	約1,800m ²	約5.9億円	地方創生拠点整備交付金、復興基金繰入金	R 3.6	R 4.3
チャレンジ ショップ	約400m ²	約0.9億円	一般財源	H30.11	H31.3
陸前高田高等 職業訓練校	約200m ²	約1.2億円	認定職業訓練費補助金	R 2.10	R 3.6



陸前高田市チャレンジショップ



陸前高田高等職業訓練校

営農拠点施設整備事業

震災により市総合営農指導センターが全壊したほか、市内農業者が個別に整備してきた乾燥調製施設や、JAの果樹集出荷設備が流失したことから、これらの施設を集約する形で、総合営農指導センター、ライスセンター、果樹野菜集出荷センターを整備する必要が生じた。

平成26年10月に全工事が完了し、同月オープンした。(ライスセンターは先行して平成26年9月利用開始)

市総合営農指導センターは、農業関係の各種研修会等に活用されているほか、営農相談窓口が設置され、農業の復興拠点として活用されて



総合営農指導センターの会議室

いる。ライスセンター、果樹野菜集出荷センターについても、市内農業者を中心に広く活用されている。



再建後の営農拠点施設

基本情報

- ・事業名称 営農拠点施設整備事業
- ・総事業費 約10.7億円
- ・財源 震災復興交付金
(被災地域農業復興総合支援事業)
- ・施設規模
 - 総合営農指導センター
鉄骨造2階建 535.09m²
会議室、研修室、土壤分析室、放射能測定室、事務室、相談室等

- 果樹野菜集出荷センター
鉄骨造一部2階建 1,510.00m²
選果設備(重量選果、内部品質センサー)、予冷庫(原料用、製品用)、製氷設備、事務室
- ライスセンター
鉄骨造平屋建 547.86m²
乾燥機7基(50石5基、30石2基)、精挽き機、選別機、計量機、事務室

大規模園芸施設整備事業

津波で多くの農地が被災したことから、従来の土耕栽培から脱却した栽培システムと、温暖な気候を生かした反収の高い施設園芸農業の普及を図るため、大規模園芸施設を整備した。

復興交付金事業(被災地域農業復興総合支援事業)により整備を行い、平成27年1月に本体工事が完成し、全4棟のうち3棟でミニトマト

の栽培が行われている。残る1棟のイチゴについては促成栽培の実施時期に合わせ、平成27年8月から培地設置を行い、平成27年10月から栽培が行われている。

若手就農者が先進的な栽培技術を習得する場となっているほか、地域の雇用にも資する施設となっている。



ミニトマトの栽培

基本情報

- ・事業名称 震災復興交付金
(被災地域農業復興総合支援事業)
- ・総事業費 約4.9億円
- ・施設規模 軽量鉄骨ハウス4棟(うちイチゴ1棟、ミニトマト3棟) 計15,288m²

- イチゴ 岩手県が開発した高設栽培システムを導入(3,888m²)
- ミニトマト アイメックシステム(隔離養液栽培システム)による高糖度トマトの生産を可能とした。(11,400m²)

東日本大震災農業生産対策交付金事業、 陸前高田型農業復興支援事業

東日本大震災農業生産対策交付金事業

震災により市内の農地が383ha浸水したほか、多くの農業用機械が流失した。

5人以上の農業団体を組織し、団体に農業用機械の補助を行うことで集落の営農再開を支援した。

延べ56団体が交付金を受給し、早期の営農再開が達成された。

基本情報

- ・交付金対象団体 延べ56団体
- ・総事業費 約7.4億円
- ・主な財源 東日本大震災農業生産対策交付金
震災復興特別交付税

農地復旧後の営農継続に大きな効果があつた。



補助で整備した農業用機械

陸前高田型農業復興支援事業

震災後において被災農家や新規就農者の所得確保を図る必要があった。

営農コーディネーターが農家への訪問指導を行い、高収益園芸作物を推進するため、栽培に必要な資材・苗木等の導入に対して市単独の助成を行い新規就農者からベテラン農家まで幅広く本事業を活用した。

基本情報

- ・事業名称 陸前高田型農業復興支援事業
- ・総事業規模 11件
- ・総事業費 約200万円
- ・主な財源 東日本大震災復興基金繰入金



補助で導入したりんご苗木

林業担い手サポート事業

陸前高田市の交流・定住人口の増加を目指し、自伐型林業を用いた事業モデル等を構築し、林業への新規参入を図る。

■主な事業

- ・自伐型林業推進業務：森林整備及び地域資源の活用に向けた手法の一つとして、地域林業の再生、森林の再生に繋げる自伐型林業による事業モデルを構築するための研修等を実施。
- ・地域おこし協力隊家賃補助：地域おこし協力隊員が居住する居宅の家賃を月額15,000円補助するもの。

・新規林業者雇用事業：新たに雇用した林業就業者1人につき10万円を補助。

・林業機械購入事業：林業機械の購入に要した経費の2分の1以内の額を補助。1人10万円／年限度。

・林業関連技能講習等受講事業：林業関連の技能講習等の受講に要した経費の2分の1以内の額を補助。1人10万円／年限度。

・間伐材搬出促進事業：自伐型林業家が間伐材を製材所等へ搬出するのに要する経費を補助。間伐材1m³につき3千円。

なお、震災後の地域おこし協力隊員は7名。



基本情報

- ・主な事業
 - 自伐型林業推進業務
 - 地域おこし協力隊家賃補助
 - 新規林業者雇用事業
 - 林業機械購入事業

- 林業関連技能講習等受講事業
- 間伐材搬出促進事業
- ・総事業費 約0.2億円
- ・主な財源 一般財源